

# 経済透視図

150

ごみ焼却発電施設は、直接焼却量も同電気やガス、水道、通様に減少した。信などと肩を並べる個人や事業者の生活・経済活動に不可欠な最重要社会基盤である。

## 発電能力が向上

環境省の統計では2010年度から23年度にかけて、ごみ焼却施設は1245カ所から1027カ所と17.5%減少し、年間ごみ処理量も、総人口と1人1日当たりのごみ排出量の減少により、51万ト(26.2%減)と

## ごみ焼却発電施設の持続可能なあり方

・焼却量が減少している一方で、発電能力や発電効率、総発電電力が伸びていること、ごみ焼却発電施設を図り、自治体の都市の発電パフォーマンス

# 地域循環共生圏 結束強く

が向上していることを示している。

ごみ焼却施設の基幹



谷川悦子

SMBBC日興証券  
産業・サステナビリティ戦略部  
産業調査課

は、今後も重要性を増す国内最大級の廃棄物エネルギー供給源として、発電能力の増強投資も求められる。

## 市場の開拓

東日本大震災やそれに伴う原子力発電所事

供給と新ビジネスモデルの展開も進展した。19年度に、環境省の「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」が開始され、24年度までに延べ100自治体以上が補助金を活用し、全国

で、売電・熱供給による収益計上、設備導入費用の最大2分の1補助などがある。次に、地域電力会社には、ごみ発電施設からの余剰電力電源の安定調達、電力の地域内供給、新電力事業の拡大、分散型電源による系統安定化などの利点がある。また、プラントエンジニアリング業界は高効率発電や熱回収、省エネ技術の開発需要が高まり、補助制度による新設・改良案件の増加や、官民連携による長期運営参入の機会が広がる。

を維持する継続的な更新投資が必要となるとともに、ごみ焼却施設が向上していることを示している。

持続的インフラ エネルギーを持つ廃棄物は循環型社会推進(隔週水曜日に掲載)

無断転載・複写禁止